《様式１》

【対象事業活動の実績に関する評価】

# 令和2年度　事業経営評価

| 団体名 | （一財）大阪市文化財協会 | 所管所属名 | 経済戦略局 |
|---|---|---|---|

**中期目標**

⑴ 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

当該外郭団体に委託することを通じて、本市の区域内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術･文化･教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承すること

⑵ 中期目標期間

令和２年４月１日から令和５年３月31日までの３年間

⑶ 中期目標の期間終了時において、⑴の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態

中期目標の期間、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財の調査及び保存、その成果を活用した学術･文化･教育の向上及び発展並びに蓄積された調査研究の成果・資料・技術の継承が当該外郭団体によって着実に行われている状態

**当該事業年度の評価**

**外郭団体の自己評価**

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価

「共同研究員に関する要項」を定め、共同研究員制度を構築した。共同研究員制度では、図書や写真資料・機器類などの利用に便宜を図るなど研究環境を整えたうえで、共通の研究テーマに互いの成果から議論を進め、継続して研究を深化させ、成果を公表する場として講演会やシンポジウムなどの開催も念頭に、競争的研究資金の獲得へも働きかけることをめざしている。今年度は、新型コロナ感染症感染拡大で先の見えない状況となり、さまざまな分野の研究者が集まって、発掘現場や出土資料の検討会など外出して会合を開くような活動を避けざるを得なかった。また、共同研究員候補者、協会学芸員ともに在宅勤務やオンライン授業などの勤務環境の著しい変化への対応に迫られ、責任をもって継続的な活動を共にすることが困難であると判断し、共同研究員への登録依頼を見送ったものである。

共同研究員への登録の目標は未達成となったが、発掘調査や報告書作成などの基幹業務においては、当協会にはない4専門分野の研究者と個別で連携して研究を進め、委託を受けた研究について研究結果を報告書作成に反映させることができた。

| 最終目標達成見込み | 最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について |
|---|---|
| イ | 令和2年は、新型コロナ感染症感染拡大の初年であったことから、本感染症の特性や感染防止策などの知見も十分でない中、共同での研究活動が行えない懸念から研究員登録依頼を見送ったが、令和3年は、感染防止策を取りながら活動していく目途が立ったことから、今年度連携した4専門分野の研究者に加え、考古学や古代史、建築史などの分野においても共同研究員の登録を目標通りに確保していきたい。中期計画については当初のままに、令和３年は令和２年分を含めた共同研究員の登録を目標とする。協会資料の利用など共同研究員のメリットを活用してもらうことを主眼とし、共同研究員制度の成果（講演会やシンポジウムなどの成果の公表・競争的研究資金の獲得へ向けた研究員の組織化など）については時間をかけた活動を想定する。<br>また、登録に至らない場合でも、必要な各専門分野において連携して研究を進め、報告書作成に反映したいと考えている。 |
| ア：順調<br>イ：遅れあり<br>ウ：計画の見直し必要 | |

**市の評価**

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価

新型コロナ感染症感染拡大により活動が実施できないという懸念から共同研究員登録依頼に至らなかったことはやむを得なかったと判断する。また、「共同研究員に関する要項」を定め、緊急事態宣言解除後は個別に研究協力を得て成果を報告書に反映したことは、本年の状況においては妥当なものであったと判断する。感染予防対策をとりながら必要な研究ができることがある程度判明したことから、来年に今年の目標人数を上乗せして研究員登録に取り組むことは可能であると判断する。

助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第７条第５項】（※必要な場合のみ）

## 対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

**取組－1**　（※分野ごとの評価）

### 中期計画

**団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容**

様々な対象を取り扱う埋蔵文化財調査において求められる多種多様な専門分野の研究者を事業に携わる研究者として登録し共同で調査研究を行う共同研究員制度を構築し、運用すること

| 指標1 | 専門分野数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値 | R2目標 | 進捗率 | R3目標 | 進捗率 | R4目標（最終目標） | 進捗率 |
| | 4 | 50% | 6 | 75% | 8 | 100% |

| 指標2 | 各専門分野の登録者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値 | R2目標 | 進捗率 | R3目標 | 進捗率 | R4目標（最終目標） | 進捗率 |
| | 6 | 50% | 9 | 75% | 12 | 100% |

### 年度計画達成状況

| 【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容 | 【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容 |
|---|---|
| ・共同研究員制度の運用に向けて、制度の確立とそれに伴う必要な規定の整備を行う。<br>・共同研究員制度を構築し、発掘調査や報告書作成において、当協会にかつて在職し他機関や大学で活躍している研究者や、科学研究費助成事業などの共同研究で実績のある研究者などを中心に働きかけ、考古学や建築史など必要な分野の人材を補っていく。 | ・「共同研究員に関する要項」を定め、共同研究員制度を構築した。<br>・しかしながら、コロナ禍の影響により、協会・共同研究員候補者ともに活動の制約を大きく受け、分野毎の現場での研究・遺物の持ち込みによる研究に留まったため、共同研究員の登録依頼は見送ることとした。<br>・今年度の発掘調査や報告書作成で必要であった動物学・植物学・形質人類学・堆積学の4専門分野については研究者と連携して研究を進め、研究結果を報告書に反映させることができた。 |

**【指標1】目標の達成状況**

| 実績値 | 前々年実績 | 前年実績 | R2年実績 | 目標達成率 | 達成状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| | － | － | 0 | 0% | b (ii) |

| 中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】 | イ | ア：「順調」<br>イ：「遅れあり」<br>ウ：「計画の見直し必要」 | 《達成状況》<br>a：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった<br>b：目標未達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった |
|---|---|---|---|

**【指標2】目標の達成状況**

| 実績値 | 前々年実績 | 前年実績 | R2年実績 | 目標達成率 | 達成状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| | － | － | 0 | 0% | b (ii) |

| 中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】 | イ | ア：「順調」<br>イ：「遅れあり」<br>ウ：「計画の見直し必要」 | 《達成状況》<br>a：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった<br>b：目標未達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった |
|---|---|---|---|

### 外郭団体の自己評価

| 指標の達成状況 | b (ii) | a：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない<br>b：目標全部未達成　（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない<br>c：目標一部未達成　（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない |
|---|---|---|

**当該事業年度の達成状況について**

「共同研究員に関する要項」を定め、共同研究員制度を構築した。共同研究員制度では、図書や写真資料・機器類などの利用に便宜を図るなど研究環境を整えたうえで、共通の研究テーマに互いの成果から議論を進め、継続して研究を深化させ、成果を公表する場として講演会やシンポジウムなどの開催も念頭に、競争的研究資金の獲得へも働きかけることをめざしている。今年度は、新型コロナ感染症感染拡大で先の見えない状況となり、さまざまな分野の研究者が集まって、発掘現場や出土資料の検討会など外出して会合を開くような活動を避けざるを得なかった。また、共同研究員候補者、協会学芸員ともに在宅勤務やオンライン授業などの勤務環境の著しい変化への対応に迫られ、責任をもって継続的な活動を共にすることが困難であると判断し、共同研究員への登録依頼を見送ったものである。

共同研究員への登録の目標は未達成となったが、発掘調査や報告書作成などの基幹業務においては、当協会にはない4専門分野の研究者と個別で連携して研究を進め、委託を受けた研究について研究結果を報告書作成に反映させることができた。

**最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について**

令和2年は、新型コロナ感染症感染拡大の初年であったことから、本感染症の特性や感染防止策などの知見も十分でない中、共同での研究活動が行えない懸念から研究員登録依頼を見送ったが、令和3年は、感染防止策を取りながら活動していく目途が立ったことから、今年度連携した4専門分野の研究者に加え、考古学や古代史、建築史などの分野においても共同研究員の登録を目標通りに確保していきたい。中期計画については当初のままに、令和３年は令和２年分を含めた共同研究員の登録を目標とする。協会資料の利用など共同研究員のメリットを活用してもらうことを主眼とし、共同研究員制度の成果（講演会やシンポジウムなどの成果の公表・競争的研究資金の獲得へ向けた研究員の組織化など）については時間をかけた活動を想定する。

また、登録に至らない場合でも、必要な各専門分野において連携して研究を進め、報告書作成に反映したいと考えている。

市の審査

| 指標の達成状況 | b (ii) |
|---|---|
| a：目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない<br>b：目標全部未達成　(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない<br>c：目標一部未達成　(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない | |

| 「様式1：中期目標⑶」に対する取組の有効性 | ア | ア：有効であり、継続して推進<br>イ：有効でないため、取組を見直す |
|---|---|---|

「外郭団体の自己評価」に対する審査結果

新型コロナ感染症感染拡大により活動が実施できないという懸念から共同研究員登録依頼に至らなかったことはやむを得なかったと判断する。なお、「共同研究員に関する要項」を定め、緊急事態宣言後は個別に研究協力を得て成果を報告書に反映したことは、本年の状況においては妥当なものであったと判断する。

「中期目標」達成の視点からみた審査結果

今年は新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策が定まらない状況で、実施可能な研究活動も手探りという状況だったため、共同研究員制度の運用の実現性を判断するのに時間を要した。団体は、１年間の経験により、感染予防対策をとりながら必要な研究ができることがある程度判明し、来年に今年の目標人数を上乗せして中期目標を達成することについても可能であると判断している。

コロナ禍はもちろんのこと、アフターコロナ（ニューノーマル）を見据えたとしても、「共同研究員制度」は、市内の埋蔵文化財に係る必要な調査や保存の実施又は着手するうえで必要な体制を維持するための有効な手段であり、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するため、研究を深化させ研究成果の公表・競争的研究資金の獲得へ向けた研究員の組織化などにも取り組まれたい。